

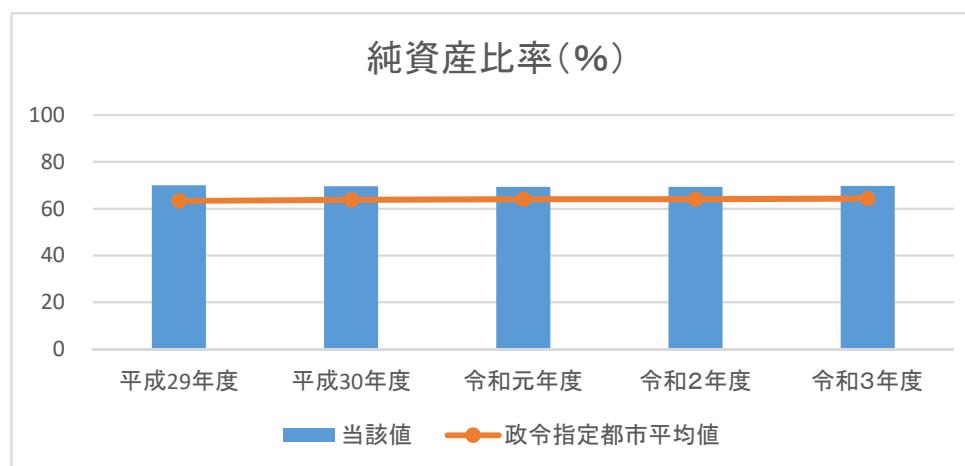
◆ 純資産比率 (%)

算定式

純資産 ÷ 資産合計

過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどれだけ形成したかを表す指標。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いということを表している。経年比較により、比率の変動があった場合、過去及び現世代と将来世代の間での負担割合の変動を見ることができる。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,875,416	6,782,865	6,824,573	6,876,463	6,951,429
資産合計	9,821,721	9,755,358	9,869,059	9,925,356	9,986,760
当該値	70.0	69.5	69.2	69.3	69.6
政令指定都市平均値	63.3	63.8	64.0	64.1	64.3



【3年度分析】

純資産比率は、政令指定都市平均値を上回っている。これは本市がこれまで、横浜方式のプライマリーバランスにより計画的な市債活用を行うことなどで、一般会計が対応する借入金残高の管理に取り組んできたことが要因と考えられる。また前年度と比較して、0.3ポイント増加した。これは環状2号線など横浜市道路建設事業団保有資産の購入などを進めたことで、分母である資産額が増加した以上に、分子である純資産額が750億円増加したことが主な要因である。

※1 「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に作成

(総務省HP: https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R03_chihou_zaimusyorui.html)

※2 会計区分は一般会計等。